

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月23日

【事業年度】 第57期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社ナカニシ

【英訳名】 NAKANISHI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西英一

【本店の所在の場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64 3380(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 駒田裕一

【最寄りの連絡場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64 3380(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 駒田裕一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	11,769,883	14,705,262	14,837,268	19,952,074	22,353,953	23,020,328
経常利益 (千円)	3,526,188	5,371,948	5,903,944	7,514,863	8,080,442	6,497,002
当期純利益 (千円)	2,183,554	3,219,681	3,553,982	4,575,351	4,888,576	3,885,402
純資産額 (千円)	15,264,929	18,428,686	21,879,317	26,191,426	30,648,436	25,344,872
総資産額 (千円)	17,464,742	21,993,648	25,428,657	30,669,982	34,990,672	30,110,465
1株当たり純資産額 (円)	2,173.76	2,621.56	3,114.05	3,729.71	4,364.74	4,059.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	300.41	443.52	489.74	655.22	700.08	576.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	87.4	83.8	86.0	84.9	87.1	84.1
自己資本利益率 (%)	15.3	19.1	17.6	19.1	17.3	13.9
株価収益率 (倍)	17.5	18.6	27.0	22.3	20.6	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,677,554	3,668,610	2,416,840	4,297,690	4,347,798	4,256,619
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,542,576	2,910,600	1,491,647	3,881,643	3,260,640	4,446,754
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,498	40,371	279,721	352,858	645,618	6,080,554
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,366,933	2,105,745	2,816,214	3,038,762	3,521,342	5,480,656
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	314 〔79〕	333 〔101〕	384 〔113〕	424 〔122〕	497 〔131〕	554 〔138〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成17年5月18日開催の第53期定時株主総会決議により、決算期を2月20日から12月31日に変更しました。この変更にあわせて連結子会社を含め決算期を統一することとし、第54期は、従来2月20日を決算期としていた親会社は10ヶ月間、12月31日を決算期としていた在外子会社は12ヶ月間の変則10ヶ月決算となっております。

4 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	11,197,756	13,877,686	13,479,135	18,075,819	20,024,532	20,218,244
経常利益 (千円)	3,545,909	5,113,341	5,582,439	6,811,208	7,254,174	5,502,091
当期純利益 (千円)	2,217,268	3,066,325	3,356,186	4,173,352	4,398,219	3,221,466
資本金 (千円)	867,948	867,948	867,948	867,948	867,948	867,948
発行済株式総数 (株)	6,983,960	6,983,960	6,983,960	6,983,960	6,983,960	6,983,960
純資産額 (千円)	15,262,085	18,257,529	21,491,992	25,174,132	29,048,989	23,837,126
総資産額 (千円)	17,362,720	21,674,749	24,643,803	29,109,509	32,747,652	28,041,581
1株当たり純資産額 (円)	2,173.35	2,597.05	3,058.58	3,605.11	4,160.13	3,820.79
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	20.00 ()	40.00 ()	50.00 ()	70.00 ()	80.00 ()	80.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	305.24	421.56	461.41	597.65	629.86	478.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)						
自己資本比率 (%)	87.9	84.2	87.2	86.5	88.7	85.0
自己資本利益率 (%)	15.6	18.3	16.9	17.9	16.2	12.2
株価収益率 (倍)	17.2	19.6	28.6	24.4	22.9	12.0
配当性向 (%)	6.6	9.5	10.8	11.7	12.7	16.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	288 〔78〕	309 〔101〕	344 〔113〕	378 〔122〕	436 〔131〕	468 〔138〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成17年5月18日開催の第53期定時株主総会決議により、決算期を2月20日から12月31日に変更しました。
従って、第54期は平成17年2月21日から平成17年12月31日の10ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和56年6月	有限会社中西歯科器械製作所を株式会社に改組
昭和57年6月	工業用高速回転機器の製造・販売を開始
昭和59年7月	アメリカ合衆国における販売網、及びサービスの拠点としてNSK-AMERICA CORP.をイリノイ州シャンパーグ市(シカゴ近郊)に設立(現・連結子会社)
昭和60年9月	関西地域の販売体制の強化ならびにサービス部門の充実を図るため京都府八幡市に営業員を常駐
昭和63年2月	生産品目及び数量の増大に伴い、生産設備の増強を図るため、下日向工場を鹿沼市下日向に新設
平成2年2月	下日向工場に1棟(1,650㎡)を増築
平成7年1月	設計・開発・生産技術の強化を図るため、下日向工場に1棟(3,200㎡)を増築
平成8年1月	工業用高速回転機器の営業規模の拡大に伴い、株式会社中西歯科器械製作所の社名を株式会社ナカニシに変更するとともに、当社の販売代理店である株式会社ナカニシの社名を株式会社エヌエスケーナカニシに変更
平成8年7月	製造・販売を統合し、効率向上を図るため、株式会社エヌエスケーナカニシを吸収合併
平成9年4月	品質管理の徹底を図るため、国際標準化機構(ISO9001)の認証を取得
平成11年1月	環境に配慮した企業活動の定着を図るため、環境マネジメントシステムの国際規格(ISO14001)の認証を取得
平成11年3月	九州地域の販売体制の強化ならびにサービス部門の充実を図るため福岡県北九州市に営業員を常駐
平成12年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年10月	中近東、中央アジアの販売を強化するため、アラブ首長国連邦のドバイに駐在員事務所を開設
平成13年7月	製品の部品加工から組立、出荷までの一貫生産と物流における生産性向上を目的に、新本社工場を下日向工場の敷地内に建設
平成15年3月	西日本地域の販売体制の強化ならびにサービス部門の充実を図るため大阪市淀川区に大阪事務所を開設 ドイツ、ベネルクス及び東欧諸国における販売ならびにサービスの拠点としてNSK EUROPE GmbHをドイツ連邦共和国ヘッセン州フランクフルト市に設立(現・連結子会社)
平成16年11月	ルクセンブルク大公国に欧州子会社を統括するNSK EURO HOLDINGS S.A.を設立(現・連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	中国における代理店への販売支援、情報収集サービス業務を目的に中華人民共和国上海市に上海弩速克国際貿易有限公司を設立(現・連結子会社)
平成17年6月	フランス市場における当社製品の販売を当社主導にて行うため、販売代理店の株式を取得し、社名をNSK FRANCE S.A.S.に変更(現・連結子会社)
平成17年9月	部品の一次加工の設備増強と生産性の向上を図るためCNC工場を本社工場敷地内に建設
平成17年12月	決算期を2月21日から12月31日へ変更を行い、当社グループの決算期を12月31日に統一
平成18年5月	欧州市場における足病関係製品の販売を促進するため、子会社であるNSK FRANCE S.A.S.の50%出資によりNSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbHを設立
平成18年9月	オセアニア市場における販売ならびにサービスの拠点としてNSK OCEANIA PTY.LTDをオーストラリア連邦シドニー市に、NSK OCEANIA LTDをニュージーランドオークランドに設立
平成19年1月	イギリス、スコットランド、アイルランドにおける販売及びアフターサービスの拠点としてNSK UNITED KINGDOM LTDをイギリスに設立(現・連結子会社)
平成19年2月	韓国にNSK SERVICE Co.,LTDを設立
平成19年5月	ロシアにNSK RUS & CIS駐在員事務所を開設
平成20年1月	スペイン、ポルトガルにおける歯科製品の販売を促進するため、スペイン・マドリッドにNSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.を設立
平成20年3月	欧州市場へ迅速かつ効率的な製品供給を目的にNSK EURO HOLDINGS S.A.がドイツ連邦共和国ヘッセン州エッシュボーン市に集中倉庫を設立し、NSK EUROPE GmbHが同市に移転し事務所を併設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成されており、歯科医療用機器、一般産業用切削・研削器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

歯科製品関連事業

当部門においては、治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース及び外科用ハンドピース等の製造・販売をしております。

【主な関係会社】 当社、NSK-AMERICA CORP.、NSK EUROPE GmbH、NSK FRANCE S.A.S.、上海弩速克国際貿易有限公司、NSK OCEANIA PTY.LTD、NSK UNITED KINGDOM LTD及びNSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.

工業製品関連事業

当部門においては、手作業用グラインダー及び機械装着用スピンドル等の製造・販売をしております。

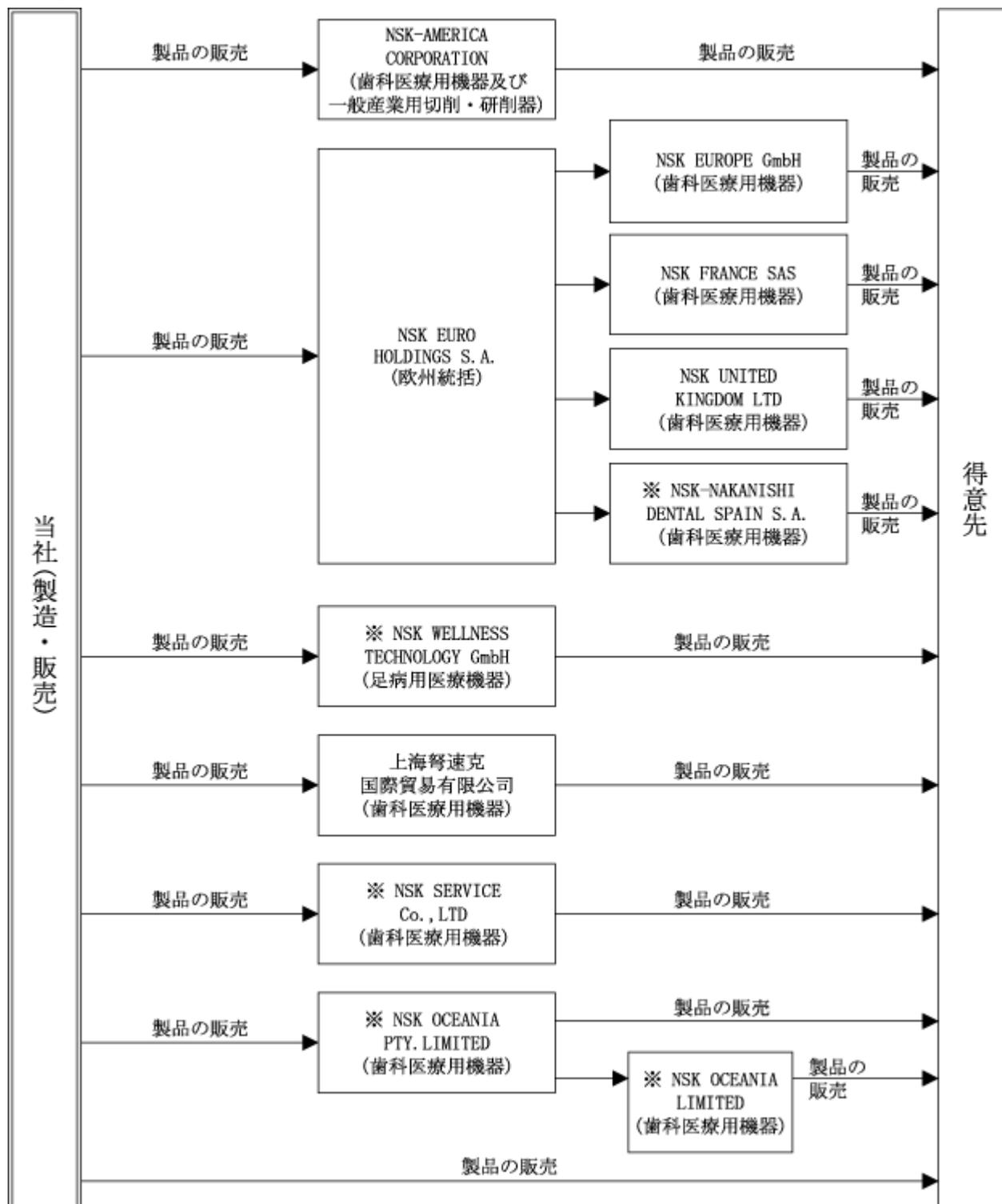
【主な関係会社】 当社及びNSK-AMERICA CORP.

その他事業

当部門においては、当社歯科医療用機器及び一般産業用切削・研削器の点検ならびに修理等をしております。

【主な関係会社】 当社、NSK-AMERICA CORP.、NSK EUROPE GmbH、NSK FRANCE S.A.S.、上海弩速克国際貿易有限公司及びNSK SERVICE Co.,LTD

事業の系統図は、次の通りであります。



- (注) 1 印は非連結会社で持分法非適用会社であります。
2 ス페인、ポルトガルにおける歯科製品の販売を促進するため、スペイン・マドリッドに NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A. を設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) NSK-AMERICA CORP. (注) 1	アメリカ合衆国 イリノイ州 シャンバーグ市	1,050千米ドル	歯科用回転機器 ・工業用回転機 器の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任3名
NSK EUROPE GmbH (注) 4	ドイツ連邦共和 国 ヘッセン州 エッシュボーン 市	25千ユーロ	歯科用回転機器 の販売	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任1名
NSK EURO HOLDINGS S.A.	ルクセンブルク 大公国	56千ユーロ	医療用回転機器 の販売を営む会 社への資本参加	100.0		役員の兼任2名
NSK FRANCE S.A.S. (注) 1	フランス共和国 パリ市	1,945千ユーロ	歯科用回転機器 の販売・足病関 係製品の製造販 売	90.0 (65.0)		当社製品の販売 役員の兼任1名
NSK UNITED KINGDOM LTD	イギリス連邦王 国 ハートフォード シール州	20千ポンド	歯科用回転機器 の販売	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任1名
上海弩速克国際貿易有限 公司	中国 上海市	3,609千元	歯科用回転機器 の販売	100.0		当社製品の販売

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。
4 NSK EUROPE GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,793,891千円
	経常利益	817,974千円
	当期純利益	599,459千円
	純資産額	1,435,990千円
	総資産額	2,061,406千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
歯科製品関連事業	291 (108)
工業製品関連事業	53 (17)
その他事業	36 ()
全社(共通)	174 (13)
合計	554 (138)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
468 (138)	37.9	8.5	5,588,132

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)は、年間平均人員を()外数で記載しております。

ます。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が急速に実体経済へ大きな影響を及ぼしており、米国及び欧州では景気の後退が加速し、景気拡大を続けていた中国を始めアジアでも景気は減速いたしました。国内経済も世界経済の悪化や円独歩高による影響を受け、企業収益が大幅に減少する中、雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込み、設備投資の減少など大変厳しい状況にありました。

このような国内外の厳しい経営環境の中、歯科製品関連事業におきましては独国に集中倉庫を新設し欧州市場での短納期化、効率化を、また、中国市場におきましては上海現地法人を中心とした販売網再構築を行うなど世界的な販売網確立に注力してまいりました。国内においては、超音波製品を使用した歯科衛生士向けのセミナーを全国各地で開催するなど、先進地域で需要増が期待できる予防歯科分野に注力してまいりました。一方、工業製品関連事業では米国市場が比較的堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、23,020百万円（前年同期比3.0%増）となりましたが、急激な円高ドル安ユーロ安による為替差損1,600百万円の計上等により経常利益は、6,497百万円（前年同期比19.6%減）、当期純利益は、3,885百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（歯科製品関連事業）

チタン製コントラアングルの新製品投入効果によりチタン製品が全般的に伸長するとともに、昨年に引き続き根管治療・予防歯科用の超音波製品や口腔外科用機器の販売が好調でした。これらの結果、売上高は、20,059百万円（前年同期比2.9%増）となりましたが、営業費用が増加したため、営業利益は、9,363百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

（工業製品関連事業）

企業の設備投資意欲が大きく減速したことからスピンドルの需要が国内で減少した一方、米国では経済悪化にもかかわらず医療業界、航空機産業への販売が順調に推移いたしました。これらの結果、売上高は、2,290百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は、819百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

（その他事業）

アフターサービスは、全体販売量の増加に伴い年々増加しております。売上高は、671百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は、158百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

昨年大きく伸長したOEM製品の根管治療機器が好調であったものの、独国の集中倉庫の新設に伴い、従来日本から輸出していた部分の一部を欧州子会社を経由しての販売に変更したことなどにより、売上高は、16,793百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は、6,761百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

（北アメリカ）

米国における歯科製品関連事業においてカナダ市場の販売を開始したことから、歯科製品関連事業の売上高が増加、工業用製品関連事業も堅調に推移した結果、売上高は、1,204百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益は、183百万円（前年同期比53.9%増）となりました。

(ヨーロッパ)

昨年設立したNSKユナイテッドキングダム(英国)及び今年設立したNSKナカニシ・デンタル・スペイン(西国)及び東欧地域が大きく伸びたことから、売上高は、4,502百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は、988百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

(アジア)

売上高519百万円、営業利益4百万円は、全て上海弩速克国際貿易有限公司を当連結会計年度より連結範囲に含めたことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は5,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,959百万円増加(前年同期比55.6%増)しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,256百万円と前年同期と比べ91百万円の減少(前年同期比2.1%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を計上したものの、法人税等の支払、売掛債権の増加、棚卸資産の増加により資金を使用したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4,446百万円(前年同期は3,260百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券および投資有価証券の売却や定期預金の払戻により資金を得たためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6,080百万円と前年同期と比べ5,434百万円の増加(前年同期比841.8%増)となりました。これは主に、長期借入金により資金を得たものの自己株式の取得のため資金を使用したためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
歯科製品関連事業(本)	1,986,190	92.5
工業製品関連事業(本)	79,239	107.3
合計	2,065,429	93.0

(注) 生産実績は、生産本数で表示しております。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
歯科製品関連事業	18,855,880	95.2	2,366,523	66.3
工業製品関連事業	2,227,522	96.4	155,923	71.3
その他事業	671,145	116.1		
合計	21,754,548	95.8	2,522,447	66.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
歯科製品関連事業(千円)	20,059,034	102.9
工業製品関連事業(千円)	2,290,148	100.5
その他事業(千円)	671,145	116.1
合計	23,020,328	103.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが有する経営資源を最大限に活用し、更なる企業価値の向上を目指すため、以下の課題について取り組んでおります。

（歯科製品関連事業）

先進諸国の歯科医療分野における市場ニーズである予防歯科、審美歯科関連製品の拡充はもちろんのこと、人に、地球環境に優しい機器として世界 1の製品を開発してまいります。また、発展途上の国々には、各国の歯科医療環境に適合した製品の開発に主眼を置き、差別化を図りながらタイムリーに開発・販売を行ってまいります。

（工業製品関連事業）

超精密小型切削・研削機器の需要がますます高まっていく中、従来の品揃え重視の政策から、成長分野での顧客ニーズに合わせた製品開発を行ってまいります。

（メディカル関連事業）

歯科の海外拠点も活用しつつ、現場からのフィードバックをもとに迅速な製品改良に努め、消耗品ビジネスを推進するなど、採算性にも配慮した事業活動を行ってまいります。

（グループ全体）

管理体制の現地化を進めつつ、J - S O X 対応や統制のためのITシステムの充実などにより、内部統制の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクの一部を以下に挙げていますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現時点では未知であったり、特筆すべき又は重要と認識していない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、以下に挙げた事項は、当連結会計年度末現在入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。

(1) 輸出比率が高いことによるリスク

当社グループの売上高に占める輸出比率は、前連結会計年度78.5%、当連結会計年度78.9%と、高い比率となっております。為替レートの変動による影響を抑えるため円建て取引を基本としておりますが、海外子会社向け取引が増加傾向にあり、また一部の販売先とは現地通貨建て取引としているため、当社グループの経営成績につきましては為替レートの変動による影響を受けることがあります。

また、円建て取引をおこなっていることから、海外の販売先では為替レートの変動によって仕入値が変動してしまうため、当社グループが意図しない値上げにつながってしまうことがあります。そのため、為替レートの変動は、販売先の営業活動にも影響を与えるものであり、それにより当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。特に昨今の円独歩高の状況により競合メーカーの価格攻勢が強まるものと考えられます。

(2) 法的規制

当社グループの主力製品である医療用回転機器は、日本国内では薬事法、米国ではFDA（米国食品医薬品局）規制といったように、各国にて法的規制を受けております。従いまして、今後これらの規制が変更された場合に、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001に基づいた品質保証体制を確立し、更に医療用回転機器につきましては、ISO13485（医療機器に関する品質マネジメントシステム）やGMP（製造管理及び品質管理規則）などの規格にも対応し、厳格な品質管理のもと生産活動を行っております。しかしながら、将来的に予期せぬ不具合が発生する可能性は皆無ではなく、この場合において、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売網の再編に伴うリスク

販売力強化とブランド力向上を目的に販売ルートの再編を進めていますが、一時的に販売量が落ちるリスクがあります。また現地に在庫オペレーションを行う地域については在庫増大のリスクがあるなど、財政状態、経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定産業への依存と競争の激化に伴うリスク

当社グループの製品は主に回転機器で構成されており、ハンドピースは歯科における歯牙の切削、工業用スピンドル製品はデジタル家電の金型の微細加工などで主に使用されております。当社グループの売上の大部分は回転機器およびその周辺機器の売上に依存しております。当社グループは製品の多様化を図り、メディカル分野などの新市場に参入しておりますが、当面は売上の大部分を歯科向けの回転機器製品から得るであろうと予測しております。この歯科向けの回転機器においては、中長期的には以下のリスクを通じて財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えられています。

- ・非回転系の製品の増加による需要減
- ・発展途上国コピー製品の台頭による需要減、それに対抗するためのサービス体制拡充への支出増加
- ・競合による技術革新、治療方法の革新に対応する新製品開発のための設備投資・研究開発の多大な支出
- ・医療機器として薬事法に基づく製造の許認可を得る過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題の判明、あるいは承認の遅れや承認が得られないなどの理由による、新製品開発期間の長期化
- ・上記の要因による製造原価の上昇、仕入部品の増加、製品在庫の増加、間接経費の増加

(6) 当社グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、ハンドピースおよびスピンドルの金属材料のほか、モーター制御用の電気ユニットなどを外部の供給元に依存しております。その供給元が他の産業の景気悪化により経営に困難をきたした場合や材料の高騰などの要因により、いくつかが入手不能になったり、入手可能量が減少したり、また替わりの供給元を見つけられない場合、当社グループの生産能力は制限されてしまいます。もし材料や部品がかなりの期間、調達不可能ということになれば、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

(7) 訴訟にかかるリスク

当社グループにかかわる訴訟リスクとして大きく分けて知的財産にかかわるリスクと医療事故・製造者責任にかかわるリスクがあり、それらを通じて財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産に関しましては、自社の知的財産を権利化することにより第三者から防護するとともに、情報セキュリティを推進し、秘匿すべきノウハウ等の社外への流出防止を図る一方、第三者の知的財産権については、継続的に調査を行うことにより侵害の予防に努めておりますが、以下に掲げるようなリスクがあります。

- ・特定の国、地域においては、知的財産権に対する意識の欠如などの固有の理由により、第三者の侵害行為を効果的に取締まることができず、これによる売上低下、価格競争など、当社グループの業績及び財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの製品について、予期しない第三者から知的財産権の侵害を理由に訴訟を提起され、当社グループの主張が認められなかった場合、当社グループは多額の損害賠償金、製造差止めなどの不利益を受ける可能性があります。

- ・当社グループの保有する知的財産権が、第三者から異議申立てなどの法的手段により無効にされ、第三者が同一事業分野へ参入してきた場合、当社グループの売上低下、価格競争など、業績及び財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループは、第三者が、当社グループの保有する知的財産権を侵害した場合、訴訟等に多額の費用を費やす可能性があるとともに、当社グループの主張が認められなかった場合、以後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの製品の中には、第三者から許諾された特許の使用を前提にした製品がありますが、今後とも、当社グループが許容できる条件で、第三者から使用許諾を受けられる保証はなく、不利な条件で和解したり、事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

医療事故訴訟、製造者責任にかかわる訴訟リスクに関しましては、当社グループは医療機器の設計、開発、製造段階で製品の安全性の確保に全力で努めておりますが、使用時の偶発的な不具合などにより他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。将来的に法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その際も当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、歯科医院、技工所、研究機関及びユーザーからの多様なニーズに対応するため、新製品、製造技術、管理技術及び製造設備等の研究開発を行っております。

当社グループの研究開発は当社のみで行っており、市場にあった製品開発を積極的に行っております。当連結会計年度における研究開発費は、1,264,408千円となっております。

歯科製品関連事業

歯科用製品は、歯科技工用マイクロモーター&ハンドピースのモデルチェンジ版である「UltimateXL」を上市いたしました。180度ベクトルモーター制御によるスムーズな回転と、確かなトルクにより高い作業効率を可能にした製品であります。

また、インプラント治療に効果的な口腔外科用超音波骨切削装置として「VarioSurg」を欧米で上市いたしました。

工業製品関連事業

工業用製品は、より小型化するデジタル関連機器、O A 機器等の微細部品加工に応えるため、高精度化、高出力化そしてコンパクト化を追及して製品開発を行ってまいりました。当連結会計年度におきましては、金属のバリ取り・磨き・仕上げ加工など材料加工用で幅広く利用できるエアークラインダーである「ECOMO」シリーズをラインアップいたしました。

その他事業

研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、第5[経理の状況]-1[連結財務諸表等]- (1)[連結財務諸表]-「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産残高は30,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4,880百万円減少しました。これは、自己株式の取得等に伴う現金及び預金の減少3,072百万円等により流動資産が2,933百万円減少し、固定資産でも投資有価証券の売却や株価の低迷を受け簿価の評価が下がったこと等に伴う、投資その他の資産が2,028百万円減少したためであります。

負債の残高は、4,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ、423百万円増加しました。これは、借入金の増加1,897百万円に対し、未払法人税等の減少1,007百万円等によるものであります。

純資産の残高は、25,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5,303百万円減少しました。これは、当期純利益により3,885百万円の増加に対し、配当金の支払558百万円、自己株式の取得7,415百万円等の減少によるものであります。その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末87.1%から84.1%となりました。

キャッシュ・フローについては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載しております。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という。）と比較して666百万円増加し23,020百万円となりました。これは歯科製品関連事業で当社の主力であるチタン製品に加え、根幹治療製品・予防歯科用の超音波製品や口腔外科用機器の販売が引き続き好調であったためであります。また連結の範囲に2社が追加で含まれたことも増収に寄与しております。販売費及び一般管理費は、人員の増加に伴う人件費の増加や商流の見直しに伴う費用の増加があったものの売上高の増加がそれを吸収し、営業利益は前期比44百万円増加し7,821百万円となりました。

営業外収益においては、自己株式取得に伴う投資有価証券の売却や定期預金の払戻しを行ったことから受取利息が前期比137百万円減少し、営業外費用においては急激な円高に伴い為替差損を1,600百万円計上したため、経常利益は前期比1,583百万円減少し6,497百万円にとどまる結果となりました。特別損益におきましては株価の低迷を受け投資有価証券評価損を294百万円計上しました。これらにより税金等調整前当期純利益は前期比1,943百万円減少し6,180百万円となり、法人税、住民税及び事業税等を差し引いた当期純利益は前期比1,003百万円減の3,885百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産効率及び生産能力拡大を目的とした設備投資を中心に継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は、835,130千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

歯科製品関連事業、工業製品関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社におきまして生産効率及び生産能力拡大を目的とした機械装置に104,110千円、新製品用金型及び測定工具購入に283,092千円等があります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (栃木県鹿沼市 下日向)	会社統括業 務 歯科製品関 連 工業製品関 連 その他	統括業務施 設 組立用設備 部品加工設 備 修理用設備	1,717,778	670,712	704,929 (90,029)	96,204	3,189,624	439 [139]
東京営業所 (東京都台東区 上野)	歯科製品関 連 工業製品関 連	販売用施設	2,400	15,663	()	2,724	20,788	19
ロシア事務所 (ロシア連邦モ スクワ)	歯科製品関 連	販売用施設		1,999	()	1,310	3,310	1
大阪営業所 (大阪府大阪市 淀川区宮原)	歯科製品関 連 工業製品関 連	販売用施設		266	()	1,018	1,285	8
ドバイ事務所 (アラブ首長国 連邦ドバイ)	歯科製品関 連	販売用施設	1,236		()		1,236	1
合計			1,721,415	688,642	704,929	101,258	3,216,245	468 [139]

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定であります。金額には消費税等が含まれません。
2 上記のほか、機械装置を中心に賃借資産542,060千円があります。
3 従業員数の [] は、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託)を外書しております。

(2) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NSK-AMERICA CORP.	アメリカ 合衆国 イリノイ 州	歯科製品 関連 工業製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備		7,546	()	5,493	13,040	16
NSK EUROPE GmbH	ドイツ連 邦共和国 ヘッセン 州	歯科製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備	402,408	31,312	145,778 (4,000)	2,095	581,595	20
NSK FRANCE S.A.S.	フランス 共和国 パリ市	歯科製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備 製造用 設備	80,248	19,567	0 (77)	6,862	106,678	29
NSK UNITED KINGDOM LTD	イギリス 連邦王国 ハート フォード シール州	歯科製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備	606	10,243	()		10,850	6
上海弩速克 国際貿易有 限公司	中国 上海市	歯科製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備		11,462	()		11,462	15

- (注) 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定であります。金額には消費税等が含まれません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,983,960	6,983,960	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 100株
計	6,983,960	6,983,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年7月19日 (注)	700,000	6,983,960	446,600	867,948	869,400	1,163,548

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,000円
発行価額	1,275円
引受価額	1,880円
資本組入額	638円

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	16	23	119	1	701	882	
所有株式数(単元)		10,515	117	2,748	27,751	1	28,693	69,825	1,460
所有株式数の割合(%)		15.06	0.17	3.94	39.74	0.0	41.09	100.00	

(注) 1 自己株式745,162株は「個人その他」に7,451単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	930	13.32
株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向700	745	10.66
中西英一	栃木県鹿沼市	489	7.01
中西賢介	栃木県鹿沼市	395	5.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	348	4.99
中西崇介	栃木県鹿沼市	286	4.09
中西千代	栃木県鹿沼市	286	4.09
ジーピーエムシービー オムニバス ユーエス ペンション トリーティー ジャスデック 380052 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	270 PARK AVENUE NEW YORK, NY 10017 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	257	3.68
ビービーエイチ フォーフィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	40 WATERSTREET BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	181	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	162	2.32
計		4,082	58.46

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった中西崇介は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー他5社連名により平成21年1月15日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー他5社
報告義務発生日	平成21年1月8日

保有株式数	1,401千株
株式保有割合	20.06%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 745,100		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,237,400	62,374	同上
単元未満株式	普通株式 1,460		同上
発行済株式総数	6,983,960		
総株主の議決権		62,374	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向700番地	745,100		745,100	10.66
計		745,100		745,100	10.66

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年2月12日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年2月13日～平成20年3月26日)	70,000	910,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	34,100	387,879
残存決議株式の総数及び価額の総額	35,900	522,121
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	51.3	57.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	51.3	57.4

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年8月6日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年8月7日～平成20年9月30日)	1,000,000	9,900,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	709,700	7,026,030
残存決議株式の総数及び価額の総額	290,300	2,873,970
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.0	29.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	29.0	29.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	121	1,374
当期間における取得自己株式	34	173

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)

引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	745,162		745,196	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、内部留保の充実と株主の皆様に対する利益還元をバランス良く行ってまいります。中期的な経営視点で業績の動向を見据え、成長維持に向けた事業へ投資のための内部留保等を勘案した安定配当を基本的な考え方とし、業績連動を加味しながら株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当社は、期末配当を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

このような方針に基づいて、当期におきましては80円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、主に設備投資に充当し、今後の新製品開発、生産合理化に活用することにより事業の拡大に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月19日 定時株主総会決議	499,103	80.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	5,690	8,490	18,000	16,000	15,600	14,450
最低(円)	2,640	5,190	7,810	10,150	12,100	5,250

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	12,590	12,400	10,000	9,300	6,850	6,500
最低(円)	10,670	9,800	8,810	6,430	5,650	5,250

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		中西 崇 介	昭和12年 1月17日生	昭和30年 3月 当社 入社 昭和34年10月 当社 専務取締役 昭和47年 3月 当社 代表取締役社長 昭和59年 7月 NSK-AMERICA CORP.社長 昭和62年 2月 当社 取締役 平成 4年 1月 当社 代表取締役会長(現任) 平成 6年 7月 NSK-AMERICA CORP.会長(現任)	(注) 3	286
取締役社長 代表取締役		中西 英 一	昭和39年 8月11日生	平成 2年 7月 当社 入社 平成 5年10月 当社 取締役副社長 平成 6年 7月 NSK-AMERICA CORP.社長(現任) 平成12年 5月 当社 代表取締役社長(現任) 平成15年 3月 NSK Europe GmbH代表取締役社長 (現任) 平成16年11月 NSK EURO HOLDINGS S.A.代表取締 役社長(現任) 平成17年 6月 NSK FRANCE S.A.S.会長(現任) 平成18年 8月 NSK OCEANIA PTY.LTD.社長(現 任) 平成19年 1月 NSK UNITED KINGDOM LTD代表取締 役社長(現任) 平成20年 1月 NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.代表取締役社長(現任)	(注) 3	489
専務取締役		中西 賢 介	昭和40年11月26日生	平成 6年 2月 当社 入社 平成 6年 4月 当社 専務取締役(現任) 平成14年 7月 NSK-AMERICA CORP.副社長(現任) 平成16年11月 NSK EURO HOLDINGS S.A.取締役 (現任)	(注) 3	395
常務取締役	生産本部長	押 田 薫	昭和28年 9月23日生	平成16年 8月 当社 入社 平成16年 8月 当社 生産本部副本部長 平成18年 3月 当社 取締役生産本部本部長 平成20年 3月 当社 常務取締役生産本部長(現 任)	(注) 3	0
監査役 常勤		戸 田 洋 子	昭和23年 3月19日生	昭和41年 3月 当社 入社 平成10年 4月 当社 企画監査室(現内部監査室) 室長 平成21年 3月 当社 監査役(現任)	(注) 4	36
監査役 非常勤		野 長 瀬 裕 二	昭和36年 6月24日生	平成17年 9月 国立大学法人山形大学大学院理工 学研究科教授(現任) 平成18年 9月 NPO法人新都心イノベーション パートナーズ理事長(現任) 平成19年 4月 日本ベンチャー学会理事(現任) 平成21年 3月 当社 監査役(現任)	(注) 4	
監査役 非常勤		竹 澤 一 郎	昭和36年11月27日生	平成 7年 4月 竹澤一郎法律事務所開業、所長 (現任) 平成11年 5月 当社 監査役(現任)	(注) 4	
計						1,207

- (注) 1 取締役会長 中西崇介は、取締役社長 中西英一及び専務取締役 中西賢介の実父であります。
2 監査役 野長瀬裕二及び竹澤一郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 取締役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を向上させていくためには、経営の効率性を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図る必要があると考えております。

また同時に経営の健全性を高めるため、経営監督機能の強化と法令遵守(コンプライアンス)がますます重要性を増してきていると認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

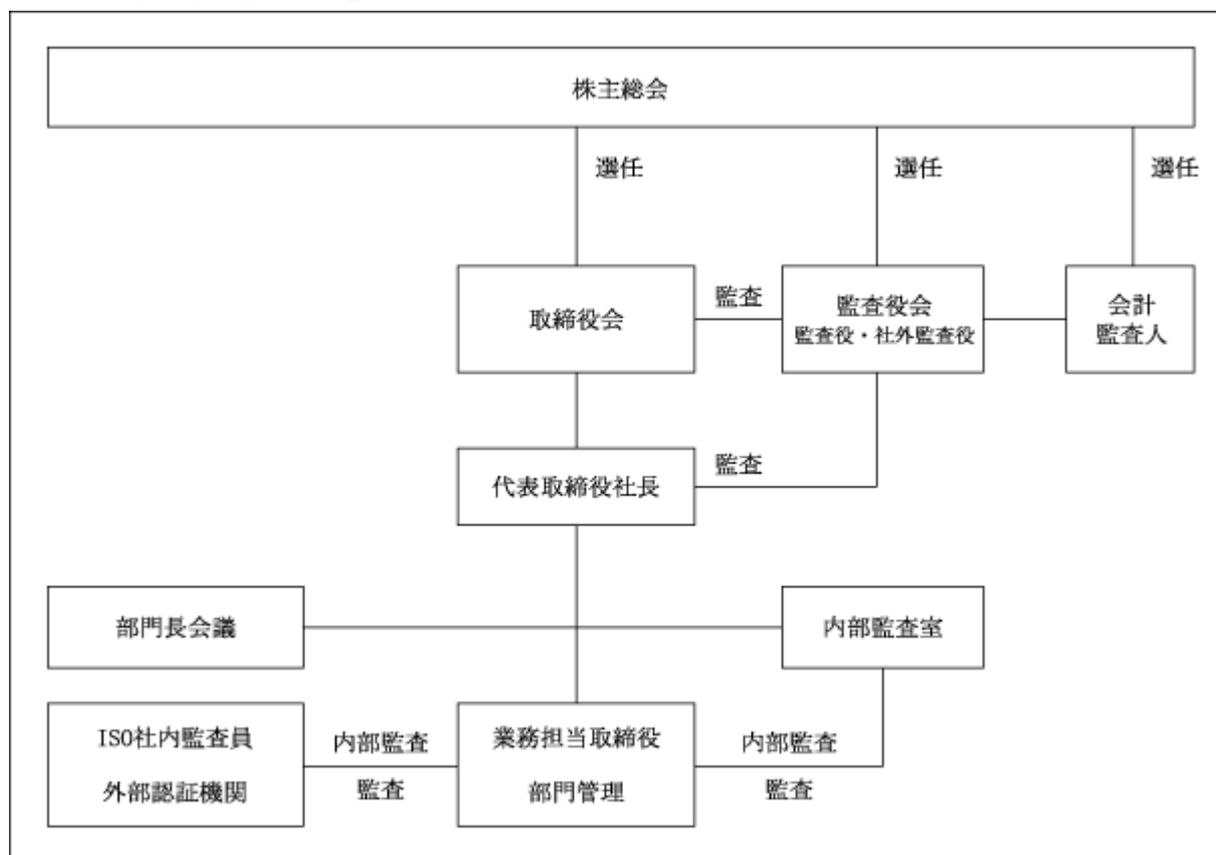
会社の機関の基本説明

当社は、取締役4名、監査役3名で構成する取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、当社グループの重要事項について審議、意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。

加えて、隔週開催の部門長会議を設置し、年度予算に基づいた事業活動の進捗確認や差異の分析、予算達成のため営業、開発、生産、管理等の部門で抱えている課題への対応につき具体的に検討しております。

会社の機関・内部統制の関係

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務が法令及び定款に適合し適正・適切に行われていること、並びに効率的に行われていることを確保するために、「取締役会規程」及び「職務権限規程」を整備しております。そして、各規程に則り定期的に取締役会を開催する他、合理的な経営方針の策定や重要事項について検討・決定する経営会議を開催しております。

また、コンプライアンス重視の企業経営のために、コンプライアンスに対する意識が醸成される社内風土維持に向けて、取締役のみならず使用人に対してもコンプライアンスに関する研修

等を実施しております。

取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関しましては、「文書管理規程」に則り適切に保存及び管理しております。

取締役による監査役への報告体制については、監査役に対して適宜職務の執行状況を報告するとともに、監査役が取締役会に出席し、必要に応じて取締役に対して報告を求めることができることとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室を社長直属の独立的機関として社内の各種帳簿の閲覧及び内部監査を実施し、業務活動の適正、効率性を監視するとともに、システムの有効性についても監査しております。

また、経営監査として常勤監査役により稟議書等の決裁書類を閲覧し、各規程の遵守状況を監査するとともに社外監査役（非常勤）により法令遵守、リスク管理、内部統制システムの監視も行っております。

会計監査の状況

会計監査については、会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結している新日本有限責任監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 中島茂喜

指定有限責任社員 業務執行社員 上林三子雄

指定有限責任社員 業務執行社員 吉田英志

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人は、自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 11名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は2名おり、いずれも他社に籍をおいております。

社外監査役 野長瀬裕二は、非常勤監査役であり、国立大学法人山形大学大学院理工学研究科教授であります。

社外監査役 竹澤一郎は、非常勤監査役であり、竹澤法律事務所の所長であります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスクを評価し、リスク管理の徹底を図るため、それぞれの担当部門でガイドラインを策定し、各部門が自律的な管理を行えるようガイドラインに沿った教育を実施しております。また、情報伝達体制を整備し、リスクレベルに応じて取締役会、経営会議、部門長会議等において対応を議論し、具体的な策を講じております。

リスク管理の具体的施策としては、「リスク管理規程」を策定した上で上記会議体においてリスクを体系的に整理し、各部門の業務内容に応じてリスクの管理担当部門を決定、事前予防的措置を実施しております。

業務において特に問題となる為替リスク、リーガルリスク、情報漏洩リスクに関しては、経理部、総務部、情報システム部それぞれにおいて、監視体制が日々の業務に組み込まれております。

(4) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	
定款又は株主総会 決議に基づく報酬	名 6	千円 367,717	名 3	千円 10,616	名 9	千円 378,333	注 1、2、3

- (注) 1 株主総会の決議（平成19年3月28日開催の第55期定時株主総会）による取締役の報酬限度額は500,000千円以内（使用人分給与を除く）であります。
- 2 株主総会の決議（平成21年3月19日開催の第57期定時株主総会）による監査役の年間報酬限度額は20,000千円以内であります。
- 3 期末現在の取締役及び監査役の人数はそれぞれ4名、3名であります。

(5) 監査報酬の内容

当社の新日本有限責任監査法人への報酬の内容は、以下のとおりであります。

	報酬額(千円)
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務に係る報酬の額	23,500
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	20,686
計	44,186

- (注) 公認会計士法第2条1項の業務以外の業務（非監査業務）について、内部統制の評価・報告制度の導入に関するコンサルティング業務を委託し対価を支払っております。

(6) 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、取締役会決議により6月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、職務執行にあたり、期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		10,574,206		7,502,067	
2 受取手形及び売掛金	1	3,025,866		3,140,230	
3 有価証券		1,129,458		1,078,145	
4 たな卸資産		5,477,403		5,538,786	
5 繰延税金資産		430,677		385,832	
6 その他		274,481		331,891	
貸倒引当金		10,543		9,115	
流動資産合計		20,901,550	59.7	17,967,837	59.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		3,348,105		3,771,239	
(2) 機械装置及び運搬具		1,635,052		1,729,869	
(3) 工具器具及び備品				1,610,662	
(4) 土地		901,916		850,707	
(5) 建設仮勘定		483,484		85,777	
(6) その他		1,336,162			
減価償却累計額		3,650,009		4,108,383	
有形固定資産合計		4,054,711	11.6	3,939,873	13.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		220,014		185,095	
(2) ソフトウェア仮勘定		55,853		185,123	
(3) のれん		24,127		127,782	
(4) その他		17,570		16,681	
無形固定資産合計		317,564	0.9	514,683	1.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,077,675		4,447,598	
(2) 関係会社株式		130,076		158,033	
(3) 関係会社出資金		34,166		3,199	
(4) 保険積立金		1,750,448		1,888,352	
(5) 長期定期預金		500,000		500,000	
(6) 繰延税金資産		191,555		524,960	
(7) その他		35,073		168,020	
貸倒引当金		2,150		2,094	
投資その他の資産合計		9,716,845	27.8	7,688,070	25.5
固定資産合計		14,089,121	40.3	12,142,627	40.3
資産合計		34,990,672	100.0	30,110,465	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	559,307		391,577
2		短期借入金	227,526		1,074,928
3		未払法人税等	1,546,315		539,266
4		賞与引当金	140,000		
5		役員賞与引当金	177,700		
6		その他	1,014,271		1,040,859
		流動負債合計	3,665,121	10.5	3,046,632
固定負債					
1		長期借入金	91,789		1,141,990
2		繰延税金負債			2,366
3		退職給付引当金	276,110		269,103
4		役員退職慰労引当金	309,215		305,500
		固定負債合計	677,114	1.9	1,718,960
		負債合計	4,342,235	12.4	4,765,592
(純資産の部)					
株主資本					
1		資本金	867,948	2.5	867,948
2		資本剰余金	1,163,548	3.3	1,163,548
3		利益剰余金	27,856,644	79.6	31,105,640
4		自己株式	5,401	0.0	7,420,684
		株主資本合計	29,882,739	85.4	25,716,453
評価・換算差額等					
1		その他有価証券評価 差額金	420,042	1.2	39,385
2		為替換算調整勘定	174,958	0.5	349,139
		評価・換算差額等合計	595,001	1.7	388,524
		少数株主持分	170,695	0.5	16,944
		純資産合計	30,648,436	87.6	25,344,872
		負債・純資産合計	34,990,672	100.0	30,110,465

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			22,353,953	100.0	23,020,328	100.0	
売上原価	2		8,485,823	38.0	8,684,260	37.8	
売上総利益			13,868,130	62.0	14,336,067	62.2	
販売費及び一般管理費	1.2		6,091,727	27.2	6,514,965	28.3	
営業利益			7,776,402	34.8	7,821,102	33.9	
営業外収益							
1 受取利息		377,766			239,903		
2 受取配当金		21,700			17,032		
3 投資有価証券売却益		27,823			6,089		
4 生命保険解約返戻金		26,145			30,321		
5 雑収入		55,721	509,157	2.2	44,114	337,462	1.5
営業外費用							
1 支払利息		7,567			15,255		
2 たな卸資産評価損		78,479			18,975		
3 為替差損		111,911			1,600,289		
4 雑損失		7,158	205,117	0.9	27,041	1,661,562	7.2
経常利益			8,080,442	36.1	6,497,002	28.2	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	2,026			1,656		
2 貸倒引当金戻入益		12,713			1,431		
3 生命保険解約差益		89,570	104,310	0.5	6,684	9,772	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	91					
2 固定資産除却損	5	8,871			31,508		
3 投資有価証券評価損		51,870			294,483		
4 ゴルフ会員権評価損			60,832	0.3	100	326,091	1.4
税金等調整前当期純利益			8,123,920	36.3	6,180,683	26.8	
法人税、住民税 及び事業税		3,297,162			2,263,432		
法人税等調整額		90,202	3,206,960	14.3	27,076	2,290,508	9.9
少数株主利益			28,383	0.1	4,772	0.0	
当期純利益			4,888,576	21.9	3,885,402	16.9	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	23,456,870	2,915	25,485,451
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			488,803		488,803
当期純利益			4,888,576		4,888,576
自己株式の取得				2,485	2,485
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			4,399,773	2,485	4,397,287
平成19年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	27,856,644	5,401	29,882,739

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	106,637	558,754	147,220	26,191,426
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					488,803
当期純利益					4,888,576
自己株式の取得					2,485
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	32,073	68,321	36,247	23,474	59,721
連結会計年度中の変動額合計(千円)	32,073	68,321	36,247	23,474	4,457,009
平成19年12月31日残高(千円)	420,042	174,958	595,001	170,695	30,648,436

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	27,856,644	5,401	29,882,739
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			558,617		558,617
当期純利益			3,885,402		3,885,402
連結子会社の増加に伴う減少高			77,788		77,788
自己株式の取得				7,415,283	7,415,283
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			3,248,996	7,415,283	4,166,286
平成20年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	31,105,640	7,420,684	25,716,453

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年12月31日残高(千円)	420,042	174,958	595,001	170,695	30,648,436
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					558,617
当期純利益					3,885,402
連結子会社の増加に伴う減少高					77,788
自己株式の取得					7,415,283
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	459,428	524,098	983,526	153,751	1,137,277
連結会計年度中の変動額合計(千円)	459,428	524,098	983,526	153,751	5,303,563
平成20年12月31日残高(千円)	39,385	349,139	388,524	16,944	25,344,872

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,123,920	6,180,683
減価償却費		524,213	644,041
のれん償却額		9,650	37,977
貸倒引当金の増(減)額		4,552	435
賞与引当金の増(減)額		335	140,000
役員賞与引当金の増(減)額		10,800	177,700
退職給付引当金の増(減)額		20,732	7,006
役員退職慰労引当金の増(減)額		29,532	3,715
受取利息及び受取配当金		399,466	256,936
支払利息		7,567	15,255
生命保険解約返戻金		115,715	39,802
投資有価証券売却益		27,823	6,089
投資有価証券売却損		10	
投資有価証券評価損		51,870	294,483
ゴルフ会員権評価損			100
有形固定資産売却益		2,026	1,656
有形固定資産売却損		91	
有形固定資産除却損		8,871	31,508
貸倒引当金戻入益		12,713	
売上債権の(増)減額		342,750	369,996
たな卸資産の(増)減額		524,480	285,028
仕入債務の増(減)額		112,967	86,390
為替差損益		195,676	1,409,640
その他		84,332	175,637
小計		7,581,704	7,236,946
利息及び配当金の受取額		334,776	249,497
利息の支払額		7,166	15,900
法人税等の支払額		3,561,515	3,213,925
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,347,798	4,256,619
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		1,695,707	599,256
有価証券の売却等による収入		2,094,077	1,299,073
有形固定資産の取得による支出		950,404	571,297
有形固定資産の売却による収入		8,436	1,917
無形固定資産の取得による支出		102,870	258,921
投資有価証券の取得による支出		1,924,354	510,388
投資有価証券の売却による収入		734,403	1,752,372
貸付けによる支出		12,000	110,000
連結子会社の株式の取得による支出			257,865
非連結子会社の株式の取得による支出			48,283
非連結子会社への出資による支出		91,177	
定期預金の預入による支出		12,885,705	12,035,444
定期預金の払戻による収入		11,568,184	15,896,344
保険積立金の積立による支出		163,880	170,664
保険積立金の解約による収入		143,154	70,086
その他		17,203	10,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,260,640	4,446,754

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額		150,000	50,000
長期借入れによる収入		16,001	2,025,301
長期借入金の返済による支出		20,394	54,859
自己株式の取得による支出		2,485	7,415,283
配当金の支払額		488,738	558,428
少数株主への配当金の支払額			27,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		645,618	6,080,554
現金及び現金同等物に係る換算差額		41,039	690,591
現金及び現金同等物の増加額		482,579	1,932,226
現金及び現金同等物の期首残高		3,038,762	3,521,342
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			27,087
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,521,342	5,480,656

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S.A. NSK FRANCE S.A.S. NSK MARKETING AMERICA LLC</p> <p>新規設立により子会社となったNSK MARKETING AMERICA LLCにつきましては、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY.LTD NSK UNITED KINGDOM LTD NSK SERVICE CO.,LTD</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が小規模であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S.A. NSK FRANCE S.A.S. 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK UNITED KINGDOM LTD</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたNSK MARKETING AMERICA LLCはNSK-AMERICA CORP.と合併したことにより連結の範囲から除いております。 また、上海弩速克国際貿易有限公司及びNSK UNITED KINGDOM LTDについては重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY.LTD NSK SERVICE CO.,LTD NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY.LTD NSK UNITED KINGDOM LTD NSK SERVICE CO.,LTD</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY.LTD NSK SERVICE CO.,LTD NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.</p> <p>持分法を適用しない関連会社名 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定率法、また在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定率法、また在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～12年
建物及び構築物	8～50年									
機械装置及び運搬具	2～12年									
建物及び構築物	5～50年									
機械装置及び運搬具	2～12年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を賞与引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度より、賞与支給対象期間を連結会計期間に一致するように変更したため、当連結会計年度末において賞与引当金の残高はありません。</p>								

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(減価償却方法の変更) 連結財務諸表提出会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「工具器具及び備品」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。なお前連結会計年度の「その他」は全額「工具器具及び備品」であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
受取手形 27,642千円	受取手形 65,477千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																
<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,230,341千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>242,007千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,217,774千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>29,532千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,523千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>640,700千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>126,378千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>9,650千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,230,341千円	役員報酬	242,007千円	給与手当	1,217,774千円	役員退職慰労引当金繰入額	29,532千円	退職給付費用	15,523千円	支払手数料	640,700千円	減価償却費	126,378千円	のれん償却額	9,650千円	<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,347,818千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>342,922千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,650,074千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>35,411千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,696千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>730,937千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>158,378千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>37,977千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,347,818千円	役員報酬	342,922千円	給与手当	1,650,074千円	役員退職慰労引当金繰入額	35,411千円	退職給付費用	10,696千円	支払手数料	730,937千円	減価償却費	158,378千円	のれん償却額	37,977千円
広告宣伝費	1,230,341千円																																
役員報酬	242,007千円																																
給与手当	1,217,774千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	29,532千円																																
退職給付費用	15,523千円																																
支払手数料	640,700千円																																
減価償却費	126,378千円																																
のれん償却額	9,650千円																																
広告宣伝費	1,347,818千円																																
役員報酬	342,922千円																																
給与手当	1,650,074千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	35,411千円																																
退職給付費用	10,696千円																																
支払手数料	730,937千円																																
減価償却費	158,378千円																																
のれん償却額	37,977千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,983,960			6,983,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,060	181		1,241

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 181株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	488,803	70.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	558,617	80.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,983,960			6,983,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,241	743,921		745,162

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 121株

平成20年 2月12日開催の取締役会決議に基づく取得 34,100株

平成20年 8月 6日開催の取締役会決議に基づく取得 709,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月27日 定時株主総会	普通株式	558,617	80.00	平成19年12月31日	平成20年 3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	499,103	80.00	平成20年12月31日	平成21年 3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,574,206千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,268,678千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">215,814千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,521,342千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,574,206千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,268,678千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	215,814千円	現金及び現金同等物	3,521,342千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,502,067千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,001,318千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">979,907千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,480,656千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,502,067千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,001,318千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	979,907千円	現金及び現金同等物	5,480,656千円
現金及び預金勘定	10,574,206千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,268,678千円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	215,814千円																
現金及び現金同等物	3,521,342千円																
現金及び預金勘定	7,502,067千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,001,318千円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	979,907千円																
現金及び現金同等物	5,480,656千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,602,915</td> <td style="text-align: right;">842,914</td> <td style="text-align: right;">760,001</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> <td style="text-align: right;">2,199</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> <td style="text-align: right;">2,940</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,611,515</td> <td style="text-align: right;">846,374</td> <td style="text-align: right;">765,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">217,780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">557,292千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775,072千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">259,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">238,710千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,301千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">73,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113,435千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,394千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,602,915	842,914	760,001	有形固定資産その他	4,400	2,199	2,200	ソフトウェア	4,200	1,260	2,940	合計	1,611,515	846,374	765,141	1年以内	217,780千円	1年超	557,292千円	合計	775,072千円	支払リース料	259,423千円	減価償却費相当額	238,710千円	支払利息相当額	23,301千円	1年以内	73,958千円	1年超	113,435千円	合計	187,394千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,379,153</td> <td style="text-align: right;">838,412</td> <td style="text-align: right;">540,740</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> <td style="text-align: right;">3,079</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,387,753</td> <td style="text-align: right;">843,592</td> <td style="text-align: right;">544,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">194,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">360,611千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554,795千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">232,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">215,003千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,257千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">104,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92,830千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,055千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,379,153	838,412	540,740	工具器具及び備品	4,400	3,079	1,320	ソフトウェア	4,200	2,100	2,100	合計	1,387,753	843,592	544,160	1年以内	194,184千円	1年超	360,611千円	合計	554,795千円	支払リース料	232,506千円	減価償却費相当額	215,003千円	支払利息相当額	14,257千円	1年以内	104,224千円	1年超	92,830千円	合計	197,055千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	1,602,915	842,914	760,001																																																																										
有形固定資産その他	4,400	2,199	2,200																																																																										
ソフトウェア	4,200	1,260	2,940																																																																										
合計	1,611,515	846,374	765,141																																																																										
1年以内	217,780千円																																																																												
1年超	557,292千円																																																																												
合計	775,072千円																																																																												
支払リース料	259,423千円																																																																												
減価償却費相当額	238,710千円																																																																												
支払利息相当額	23,301千円																																																																												
1年以内	73,958千円																																																																												
1年超	113,435千円																																																																												
合計	187,394千円																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	1,379,153	838,412	540,740																																																																										
工具器具及び備品	4,400	3,079	1,320																																																																										
ソフトウェア	4,200	2,100	2,100																																																																										
合計	1,387,753	843,592	544,160																																																																										
1年以内	194,184千円																																																																												
1年超	360,611千円																																																																												
合計	554,795千円																																																																												
支払リース料	232,506千円																																																																												
減価償却費相当額	215,003千円																																																																												
支払利息相当額	14,257千円																																																																												
1年以内	104,224千円																																																																												
1年超	92,830千円																																																																												
合計	197,055千円																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株式			
(2)債券	396,159	398,679	2,519
(3)その他			
小計	396,159	398,679	2,519
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株式			
(2)債券	1,271,970	1,233,228	38,741
(3)その他			
小計	1,271,970	1,233,228	38,741
計	1,668,129	1,631,907	36,222

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	745,436	1,225,699	480,262
(2)債券	560,926	623,811	62,884
(3)その他	2,320,526	2,549,383	228,856
小計	3,626,889	4,398,894	772,004
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式			
(2)債券	1,536,755	1,484,497	52,257
(3)その他	430,806	417,013	13,792
小計	1,967,562	1,901,511	66,050
計	5,594,451	6,300,405	705,953

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 51,870千円を計上しております。

また、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理をしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
733,456	27,823	10

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	22,784
(2)MMF	215,814
計	238,598

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1)債券				
国債・地方債等	499,450			
社債	414,194	844,131	1,908,268	110,394
その他			27,005	
(2)その他				
計	913,644	844,131	1,935,273	110,394

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株式			
(2)債券	452,552	460,873	8,321
(3)その他			
小計	452,552	460,873	8,321
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株式			
(2)債券	337,605	334,960	2,644
(3)その他			
小計	337,605	334,960	2,644
計	790,157	795,834	5,677

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	140,687	259,751	119,064
(2)債券			
(3)その他	129,304	138,965	9,660
小計	269,991	398,716	128,724
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	405,700	396,447	9,253
(2)債券	1,951,856	1,651,472	300,383
(3)その他	1,523,630	1,286,259	237,370
小計	3,881,186	3,334,178	547,007
計	4,151,198	3,732,895	418,283

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 294,483千円を計上しております。

また、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理をしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,128,312	6,089	

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	22,784
(2)MMF	979,907
計	1,002,691

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1)債券 国債・地方債等				
社債	98,238	1,121,711	1,164,586	57,094
その他		17,745		
(2)その他				
計	98,238	1,139,456	1,164,586	57,094

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、輸出取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出取引に係る外貨建取引額の範囲内でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。

また、取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理体制につきましては、経理部が社内稟議規程に基づき起案し、担当取締役の決裁を得て実行しております。取引の管理にあたっては、経理部が毎月金融機関より報告書を受領し実績表との一致を確認の上、担当取締役に報告し、必要に応じて取締役会において報告が行われます。

2 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、輸出取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出取引に係る外貨建取引額の範囲内でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。

また、取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理体制につきましては、経理部が社内稟議規程に基づき起案し、担当取締役の決裁を得て実行しております。取引の管理にあたっては、経理部が毎月金融機関より報告書を受領し実績表との一致を確認の上、担当取締役に報告し、必要に応じて取締役会において報告が行われます。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 ユーロ	588,250		642,919	54,669
	通貨オプション取引				
	売建 コール 米ドル	759,800 (5,700)	()	11,742	6,042
	ユーロ	1,073,400 (18,480)	()	52,504	34,024
	買建 プット 米ドル	379,900 (5,700)	()	5,276	423
	ユーロ	373,200 (14,856)	()	13,198	1,657
	計				12,522

(注) 時価の算出方法

1. 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
2. 上記契約額の()内の金額は、オプション料であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。海外の連結子会社1社は確定拠出型の制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">689,316千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">413,206千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">276,110千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">276,110千円</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">276,110千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	689,316千円	(2)年金資産	413,206千円	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	276,110千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	千円	(5)未認識数理計算上の差異	千円	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円	(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	276,110千円	(8)前払年金費用	千円	(9)退職給付引当金(7)-(8)	276,110千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">661,413千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">392,309千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">269,103千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">269,103千円</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">269,103千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	661,413千円	(2)年金資産	392,309千円	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	269,103千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	千円	(5)未認識数理計算上の差異	千円	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円	(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	269,103千円	(8)前払年金費用	千円	(9)退職給付引当金(7)-(8)	269,103千円
(1)退職給付債務	689,316千円																																				
(2)年金資産	413,206千円																																				
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	276,110千円																																				
(4)会計基準変更時差異の未処理額	千円																																				
(5)未認識数理計算上の差異	千円																																				
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円																																				
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	276,110千円																																				
(8)前払年金費用	千円																																				
(9)退職給付引当金(7)-(8)	276,110千円																																				
(1)退職給付債務	661,413千円																																				
(2)年金資産	392,309千円																																				
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	269,103千円																																				
(4)会計基準変更時差異の未処理額	千円																																				
(5)未認識数理計算上の差異	千円																																				
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円																																				
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	269,103千円																																				
(8)前払年金費用	千円																																				
(9)退職給付引当金(7)-(8)	269,103千円																																				
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,029千円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,909千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,914千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,903千円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,890千円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	48,029千円	(1)勤務費用	54,909千円	(2)利息費用	12,914千円	(3)期待運用収益	3,903千円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	15,890千円	(5)過去勤務債務の費用処理額	千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,072千円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,910千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,786千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,132千円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,491千円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	36,072千円	(1)勤務費用	59,910千円	(2)利息費用	13,786千円	(3)期待運用収益	4,132千円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	33,491千円	(5)過去勤務債務の費用処理額	千円												
退職給付費用	48,029千円																																				
(1)勤務費用	54,909千円																																				
(2)利息費用	12,914千円																																				
(3)期待運用収益	3,903千円																																				
(4)数理計算上の差異の費用処理額	15,890千円																																				
(5)過去勤務債務の費用処理額	千円																																				
退職給付費用	36,072千円																																				
(1)勤務費用	59,910千円																																				
(2)利息費用	13,786千円																																				
(3)期待運用収益	4,132千円																																				
(4)数理計算上の差異の費用処理額	33,491千円																																				
(5)過去勤務債務の費用処理額	千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2)割引率(%)	2.0	(3)期待運用収益率(%)	1.0	(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)	(5)過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2)割引率(%)	2.0	(3)期待運用収益率(%)	1.0	(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)	(5)過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)																
(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																				
(2)割引率(%)	2.0																																				
(3)期待運用収益率(%)	1.0																																				
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)																																				
(5)過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)																																				
(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																				
(2)割引率(%)	2.0																																				
(3)期待運用収益率(%)	1.0																																				
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)																																				
(5)過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)																																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(1)流動資産	(1)流動資産
未払事業税	たな卸資産評価減
賞与引当金	未払事業税
貸倒引当金	たな卸資産未実現利益
たな卸資産評価減	その他
未払賞与分社会保険料	繰延税金資産(流動)計
たな卸資産未実現利益	
その他	(2)固定資産
繰延税金資産(流動)計	役員退職慰労引当金
(2)固定資産	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	投資有価証券評価損
退職給付引当金	連結子会社の繰越欠損金
投資有価証券評価損	その他
ゴルフ会員権評価損	小計
固定資産有姿除却	評価性引当額
その他	繰延税金資産(固定)計
繰延税金資産(固定)計	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	繰延税金負債
(1)流動負債	(1)流動負債
貸倒引当金調整	貸倒引当金調整
(2)固定負債	(2)固定負債
その他有価証券評価差額金	その他
その他	繰延税金負債合計
繰延税金負債(固定)計	差引：繰延税金資産純額
繰延税金負債合計	
差引：繰延税金資産純額	

<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>所得税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>タックスヘイブン課税</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>法人税等実際負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	試験研究費特別控除	1.5%	所得税額控除	0.5%	住民税均等割	0.1%	タックスヘイブン課税	0.3%	連結子会社の税率差異	2.1%	のれん償却費	0.2%	その他	0.0%	法人税等実際負担率	37.1%
法定実効税率	40.5%																								
(調整)																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																								
試験研究費特別控除	1.5%																								
所得税額控除	0.5%																								
住民税均等割	0.1%																								
タックスヘイブン課税	0.3%																								
連結子会社の税率差異	2.1%																								
のれん償却費	0.2%																								
その他	0.0%																								
法人税等実際負担率	37.1%																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,496,817	2,279,088	578,047	22,353,953		22,353,953
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	19,496,817	2,279,088	578,047	22,353,953		22,353,953
営業費用	9,992,804	1,508,423	445,292	11,946,519	2,631,030	14,577,550
営業利益	9,504,013	770,665	132,755	10,407,433	(2,631,030)	7,776,402
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,564,690	2,303,773	285,592	12,154,057	22,836,614	34,990,672
減価償却費	390,783	69,947	16,655	477,386	45,617	523,004
資本的支出	888,291	92,950	151,266	1,132,507	90,868	1,223,375

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 歯科製品関連事業.....治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他
- (2) 工業製品関連事業.....手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)
- (3) その他事業.....修理

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,631,030千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,836,614千円であり、その主なものは、親会社での余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産に含まれる償却資産の償却費及び取得額がそれぞれ含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より減価償却方法の変更をしております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,059,034	2,290,148	671,145	23,020,328		23,020,328
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	20,059,034	2,290,148	671,145	23,020,328		23,020,328
営業費用	10,695,344	1,470,527	512,149	12,678,021	2,521,205	15,199,226
営業利益	9,363,690	819,620	158,996	10,342,307	(2,521,205)	7,821,102
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,845,177	2,268,702	214,190	12,328,070	17,782,394	30,110,465
減価償却費	474,134	84,008	32,730	590,873	53,167	644,041
資本的支出	659,137	94,324	39,658	793,120	42,010	835,130

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 歯科製品関連事業.....治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他
- (2) 工業製品関連事業.....手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)
- (3) その他事業.....修理

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,521,205千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,782,394千円であり、その主なものは、親会社での余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産に含まれる償却資産の償却費及び取得額がそれぞれ含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上する方法によっております。

この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,381,416	933,988	4,038,547	22,353,953		22,353,953
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,643,115			2,643,115	(2,643,115)	
計	20,024,532	933,988	4,038,547	24,997,069	(2,643,115)	22,353,953
営業費用	13,037,449	814,647	3,262,122	17,114,219	(2,536,668)	14,577,550
営業利益	6,987,083	119,341	776,425	7,882,849	(106,447)	7,776,402
資産	32,754,098	605,292	3,852,810	37,212,201	(2,221,528)	34,990,672

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北アメリカ …… アメリカ
ヨーロッパ …… ドイツ、フランス
3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より減価償却方法の変更をしております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,793,859	1,204,410	4,502,566	519,492	23,020,328		23,020,328
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,424,385				3,424,385	(3,424,385)	
計	20,218,244	1,204,410	4,502,566	519,492	26,444,714	(3,424,385)	23,020,328
営業費用	13,457,076	1,020,786	3,513,647	514,937	18,506,448	(3,307,222)	15,199,226
営業利益	6,761,167	183,623	988,919	4,555	7,938,265	(117,163)	7,821,102
資産	28,043,442	635,808	3,877,890	220,048	32,777,189	(2,666,723)	30,110,465

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北アメリカ …… アメリカ
ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イギリス
アジア …… 中国
3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。
4 当連結会計年度より、上海弩速克国際貿易有限公司を連結の範囲に含めたことに伴い「アジア」を新設しております。
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上する方法によっております。
この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,602,151	3,049,407	6,664,368	3,227,522	17,543,451
連結売上高(千円)					22,353,953
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.6	13.7	29.8	14.4	78.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ アメリカ、カナダ
- (2) アジア 中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾
- (3) ヨーロッパ ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス
- (4) その他の地域 オーストラリア、イラン、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,473,056	2,856,416	7,514,938	3,307,332	18,151,743
連結売上高(千円)					23,020,328
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	12.4	32.7	14.4	78.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ アメリカ、カナダ
- (2) アジア 中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾
- (3) ヨーロッパ ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス
- (4) その他の地域 オーストラリア、イラン、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中西英一	栃木県鹿沼市		当社取締役	(被所有)直接 7.0%			土地の売却	3,039		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ナカデンオーバシース	東京都豊島区	10,000	医療用器械の制作、販売	当社監査役天野隆芳及びその近親者が同社の株式を80%直接所有	兼任1名	当社製品の販売	歯科用製品の販売	291,401	受取手形及び売掛金	46,335
	(有)染宮経理事務所	栃木県鹿沼市	5,000	税務会計事務所	当社監査役染宮剛太及びその近親者が同社に100%直接出資	兼任1名	会計に関する助言・相談業務	営業取引以外の取引	2,700		
	(株)丸栄機械製作所	新潟県長岡市	50,000	工作機械の製造加工修理	当社取締役中西崇介が同社に100%直接出資		当社製品の販売	工業用製品の販売	937		
							(株)丸栄機械製作所製品の購入	機械装置の購入	845	流動負債その他	314
	(株)テクノナカニシ	栃木県鹿沼市	10,000	工作機械の製造	当社取締役中西崇介及びその近親者が100%直接出資		当社製品の販売	工業用製品の販売	5,199	受取手形及び売掛金	558
							(株)テクノナカニシ製品の購入	機械装置の購入	8,100	流動負債その他	8,505
当社製用部品の加工							部品の加工	12,229	買掛金	530	

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中西崇介	栃木県鹿沼市		当社取締役	(被所有)直接 4.6%			自己株式の取得	6,138,000		
	中西千代	栃木県鹿沼市		無職	(被所有)直接 4.6%			自己株式の取得	600,930		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ナカデンオーバシーズ	東京都豊島区	10,000	医療用器械の制作、販売	当社監査役天野隆芳及びその近親者が同社の株式を80%直接所有	兼任 1名	当社製品の販売	歯科用製品の販売	275,166	受取手形及び売掛金	34,484
	(有)染宮経理事務所	栃木県鹿沼市	5,000	税務会計事務所	当社監査役染宮剛太及びその近親者が同社に100%直接出資	兼任 1名	会計に関する助言・相談業務	営業取引以外の取引	2,700		
	(株)丸栄機械製作所	新潟県長岡市	50,000	工作機械の製造加工修理	当社取締役中西崇介が同社に100%直接出資		当社製品の販売	工業用製品の販売	3,249	受取手形及び売掛金	5
							(株)丸栄機械製作所製品の購入	機械装置の購入	1,346	流動負債その他	191
	(株)テクノナカニシ	栃木県鹿沼市	10,000	工作機械の製造	当社取締役中西崇介及びその近親者が100%直接出資		当社製品の販売	工業用製品の販売	1,404	受取手形及び売掛金	42
							当社製品用部品の加工	部品の加工	13,971	買掛金	1,447

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり純資産額	4,364円74銭	4,059円74銭
1 株当たり当期純利益金額	700円08銭	576円89銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益	4,888,576千円	3,885,402千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	4,888,576千円	3,885,402千円
普通株式の期中平均株式数	6,982,872株	6,735,076株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>会社法第165条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年 2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第 2 項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため</p> <p>2 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>3 取得する株式の数 : 70,000株 (上限)</p> <p>4 株式取得価額の総額 : 910,000千円 (上限)</p> <p>5 自己株式取得の期間 : 平成20年 2月13日から平成20年 3月26日まで</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	150,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	27,526	924,928	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	91,789	1,141,990	1.1	平成22年1月～ 平成25年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	319,315	2,216,919		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,114,626	11,075	11,423	4,865

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		9,162,573		6,173,075	
2 受取手形	1	144,672		258,838	
3 売掛金	2	2,880,906		2,971,150	
4 有価証券		1,129,458		1,078,145	
5 商品		163,489		105,045	
6 製品		1,304,279		1,320,721	
7 原材料		1,503,167		1,715,645	
8 仕掛品		2,166,634		1,940,811	
9 貯蔵品		1,725		11,313	
10 前渡金		18		252	
11 前払費用		12,191		23,571	
12 繰延税金資産		252,960		173,625	
13 未収消費税等		106,791		118,965	
14 その他		120,934		103,285	
貸倒引当金		3,600		2,500	
流動資産合計		18,946,204	57.9	15,991,946	57.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,881,905		2,888,268	
減価償却累計額		1,217,589	1,664,315	1,328,595	1,559,672
(2) 構築物		345,496		375,938	
減価償却累計額		189,746	155,749	214,195	161,742
(3) 機械及び装置		1,503,901		1,605,433	
減価償却累計額		1,115,415	388,485	1,198,944	406,488
(4) 車両運搬具		73,802		71,272	
減価償却累計額		52,540	21,261	55,791	15,480
(5) 工具器具及び備品		1,211,505		1,468,065	
減価償却累計額		950,620	260,885	1,185,911	282,154
(6) 土地			703,758		704,929
(7) 建設仮勘定			178,709		85,777
有形固定資産合計		3,373,166	10.3	3,216,245	11.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		208,733		159,146	
(2) ソフトウェア仮勘定		55,853		185,123	
(3) その他		17,239		16,554	
無形固定資産合計		281,825	0.8	360,824	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,045,317		4,447,566	
(2) 関係会社株式		265,500		646,585	
(3) 関係会社社債		333,320		255,920	
(4) 出資金		1,047		1,047	
(5) 関係会社出資金		30,000		48,000	
(6) 長期貸付金				106,000	
(7) 繰延税金資産		194,181		524,960	
(8) 長期定期預金		500,000		500,000	
(9) 保険積立金		1,750,448		1,888,352	
(10)その他		28,791		56,227	
貸倒引当金		2,150		2,094	
投資その他の資産合計		10,146,456	31.0	8,472,565	30.2
固定資産合計		13,801,448	42.1	12,049,635	43.0
資産合計		32,747,652	100.0	28,041,581	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		370,928		271,963	
2 短期借入金		200,000		150,000	
3 1年内返済予定 長期借入金				900,000	
4 未払金		386,666		462,248	
5 未払費用		171,276		143,080	
6 未払法人税等		1,503,817		493,091	
7 前受金		42,000		21,869	
8 預り金		120,931		87,479	
9 賞与引当金		140,000			
10 役員賞与引当金		177,700			
11 その他		18		118	
流動負債合計		3,113,338	9.5	2,529,851	9.0
固定負債					
1 長期借入金				1,100,000	
2 退職給付引当金		276,110		269,103	
3 役員退職慰労引当金		309,215		305,500	
固定負債合計		585,325	1.8	1,674,603	6.0
負債合計		3,698,663	11.3	4,204,455	15.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		867,948	2.7	867,948	3.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,163,548		1,163,548	
資本剰余金合計		1,163,548	3.5	1,163,548	4.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		65,300		65,300	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		21,090,000		25,090,000	
繰越利益剰余金		5,447,551		4,110,399	
利益剰余金合計		26,602,851	81.2	29,265,699	104.4
4 自己株式		5,401	0.0	7,420,684	26.5
株主資本合計		28,628,946	87.4	23,876,512	85.1
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		420,042	1.3	39,385	0.1
評価・換算差額等合計		420,042	1.3	39,385	0.1
純資産合計		29,048,989	88.7	23,837,126	85.0
負債・純資産合計		32,747,652	100.0	28,041,581	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1				
1 製品売上高		19,854,405		20,053,123	
2 商品売上高		170,127		165,120	
合計			20,024,532	100.0	20,218,244
売上原価					
1 期首製品たな卸高		920,357		1,304,279	
2 当期製品製造原価	3	8,755,701		8,701,617	
合計		9,676,058		10,005,897	
3 製品他勘定振替高	2	215,113		155,056	
4 期末製品たな卸高		1,304,279		1,320,721	
5 製品売上原価		8,156,664		8,530,119	
6 期首商品たな卸高		154,280		163,489	
7 当期商品仕入高		96,114		71,823	
合計		250,394		235,312	
8 期末商品たな卸高		163,489		105,045	
9 商品売上原価		86,905	8,243,570	41.2	130,266
売上総利益			11,780,962	58.8	11,557,858
販売費及び一般管理費	1.3				
1 広告宣伝費		974,999		1,085,501	
2 発送運賃		191,309		225,823	
3 交際費		37,375		35,597	
4 役員報酬		242,007		342,922	
5 給与手当		753,593		1,076,514	
6 雑給		28,412		33,594	
7 賞与		272,410		35,546	
8 役員賞与引当金繰入額		177,700			
9 役員退職慰労引当金繰入額		29,532		35,411	
10 退職給付費用		15,523		10,696	
11 法定福利費		136,519		140,064	
12 福利厚生費		37,444		36,882	
13 賃借料		78,591		89,962	
14 修繕費		15,570		24,008	
15 支払手数料		566,412		645,082	
16 保険料		234,592		230,868	
17 水道光熱費		4,555		5,605	
18 旅費交通費		208,261		219,911	
19 通信費		37,011		40,990	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
20 新聞図書費		3,514			4,506		
21 消耗品費		79,920			58,866		
22 事務用品費		20,853			22,471		
23 会議費		6,956			7,867		
24 寄付金		1,993			3,880		
25 諸会費		6,232			6,004		
26 租税公課		52,970			39,863		
27 試験研究費		368,891			224,035		
28 減価償却費		99,125			103,104		
29 長期前払費用償却		30					
30 ソフトウェア償却		99,855			108,895		
31 貸倒引当金繰入額		500					
32 雑費		1,733	4,784,402	23.9	1,908	4,896,390	24.2
営業利益			6,996,559	34.9		6,661,467	32.9
営業外収益							
1 受取利息		189,439			103,528		
2 有価証券利息		150,711			109,913		
3 受取配当金		21,700			17,032		
4 投資有価証券売却益		27,823			6,089		
5 生命保険解約返戻金		26,145			30,321		
6 雑収入		44,544	460,364	2.3	18,057	284,943	0.1
営業外費用							
1 支払利息		2,187			9,427		
2 たな卸資産評価損		76,334			18,687		
3 為替差損		123,670			1,409,329		
4 雑損失		557	202,750	1.0	6,875	1,444,320	7.1
経常利益			7,254,174	36.2		5,502,091	27.2
特別利益							
1 固定資産売却益	4	1,912					
2 貸倒引当金戻入益		19,733			1,100		
3 生命保険解約差益		89,570	111,216	0.6	6,684	7,784	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	5						
1 固定資産除却損		8,871			30,320		
2 投資有価証券評価損		51,870			294,483		
3 ゴルフ会員権評価損			60,741	0.3	100	324,903	1.6
税引前当期純利益			7,304,649	36.5		5,184,972	25.6
法人税、住民税 及び事業税		2,920,087			1,902,230		
過年度法人税、住民税 及び事業税		12,378					
法人税等調整額		26,036	2,906,429	14.5	61,275	1,963,506	9.7
当期純利益		4,398,219	22.0		3,221,466	15.9	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,885,821	43.9	3,739,855	44.2
外注加工費		1,456,107	16.5	1,003,586	11.8
労務費		2,173,115	24.5	2,110,275	24.9
経費		1,332,904	15.1	1,622,076	19.1
当期総製造費用		8,847,949	100.0	8,475,794	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,074,385		2,166,634	
合計		10,922,335		10,642,429	
期末仕掛品たな卸高		2,166,634		1,940,811	
当期製品製造原価		8,755,701		8,701,617	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>304,512千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>251,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>295,953千円</td> </tr> <tr> <td>包装容器費</td> <td>255,641千円</td> </tr> </table> <p>2 原価計算の方法 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算を採用しております。</p>	賃借料	304,512千円	消耗品費	251,423千円	減価償却費	295,953千円	包装容器費	255,641千円	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>336,163千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>217,503千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>375,929千円</td> </tr> <tr> <td>包装容器費</td> <td>245,444千円</td> </tr> </table> <p>2 原価計算の方法 同左</p>	賃借料	336,163千円	消耗品費	217,503千円	減価償却費	375,929千円	包装容器費	245,444千円
賃借料	304,512千円																
消耗品費	251,423千円																
減価償却費	295,953千円																
包装容器費	255,641千円																
賃借料	336,163千円																
消耗品費	217,503千円																
減価償却費	375,929千円																
包装容器費	245,444千円																

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	65,300	18,090,000	4,538,134	22,693,434	2,915	24,722,015	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			488,803	488,803		488,803	
当期純利益			4,398,219	4,398,219		4,398,219	
別途積立金の積立		3,000,000	3,000,000				
自己株式の取得					2,485	2,485	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		3,000,000	909,416	3,909,416	2,485	3,906,931	
平成19年12月31日残高(千円)	65,300	21,090,000	5,447,551	26,602,851	5,401	28,628,946	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	452,116	25,174,132
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			488,803
当期純利益			4,398,219
別途積立金の積立			
自己株式の取得			2,485
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	32,073	32,073	32,073
事業年度中の変動額合計(千円)	32,073	32,073	3,874,857
平成19年12月31日残高(千円)	420,042	420,042	29,048,989

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	65,300	21,090,000	5,447,551	26,602,851	5,401	28,628,946	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			558,617	558,617		558,617	
当期純利益			3,221,466	3,221,466		3,221,466	
別途積立金の積立		4,000,000	4,000,000				
自己株式の取得					7,415,283	7,415,283	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		4,000,000	1,337,151	2,662,848	7,415,283	4,752,434	
平成20年12月31日残高(千円)	65,300	25,090,000	4,110,399	29,265,699	7,420,684	23,876,512	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	420,042	420,042	29,048,989
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			558,617
当期純利益			3,221,466
別途積立金の積立			
自己株式の取得			7,415,283
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	459,428	459,428	459,428
事業年度中の変動額合計(千円)	459,428	459,428	5,211,862
平成20年12月31日残高(千円)	39,385	39,385	23,837,126

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1)商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 8～50年 機械及び装置 2～12年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 5～50年 機械及び装置 2～12年</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金</p> <p>(追加情報) 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき相当額を賞与引当金として計上しておりますが、当事業年度より、賞与対象期間を会計期間に一致するように変更したため、当事業年度末において賞与引当金の残高はありません。</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 27,642千円</p> <p>2 関係会社に対する債権 区分掲記された以外のもので各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,255,232千円</p>	<p>1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 65,477千円</p> <p>2 関係会社に対する債権 区分掲記された以外のもので各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 986,294千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 関係会社との主な取引高 売上高 3,190,289千円</p> <p>2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 82,388千円 試験研究費 56,390千円 たな卸資産評価損 76,334千円</p> <p>3 研究開発費の総額は1,386,787千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。</p> <p>4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 1,909千円</p> <p>5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 3,333千円 建設仮勘定 5,220千円</p>	<p>1 関係会社との主な取引高 売上高 3,771,536千円 広告宣伝費 85,884千円</p> <p>2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 96,593千円 試験研究費 39,774千円 たな卸資産評価損 18,687千円</p> <p>3 研究開発費の総額は1,264,408千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 13,189千円 工具器具及び備品 16,061千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,060	181		1,241

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 181株

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,241	743,921		745,162

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 121株

平成20年2月12日開催の取締役会決議に基づく取得 34,100株

平成20年8月6日開催の取締役会決議に基づく取得 709,700株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,602,915</td> <td>842,914</td> <td>760,001</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,400</td> <td>2,199</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,200</td> <td>1,260</td> <td>2,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,611,515</td> <td>846,374</td> <td>765,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>217,780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>557,292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>775,072千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>259,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>238,710千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,301千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>73,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,435千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,394千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,602,915	842,914	760,001	工具器具及び備品	4,400	2,199	2,200	ソフトウェア	4,200	1,260	2,940	合計	1,611,515	846,374	765,141	1年以内	217,780千円	1年超	557,292千円	合計	775,072千円	支払リース料	259,423千円	減価償却費相当額	238,710千円	支払利息相当額	23,301千円	1年以内	73,958千円	1年超	113,435千円	合計	187,394千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,379,153</td> <td>838,412</td> <td>540,740</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,400</td> <td>3,079</td> <td>1,320</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,200</td> <td>2,100</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,387,753</td> <td>843,592</td> <td>544,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>194,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>360,611千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>554,795千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>232,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>215,003千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,257千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>104,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,830千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,055千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,379,153	838,412	540,740	工具器具及び備品	4,400	3,079	1,320	ソフトウェア	4,200	2,100	2,100	合計	1,387,753	843,592	544,160	1年以内	194,184千円	1年超	360,611千円	合計	554,795千円	支払リース料	232,506千円	減価償却費相当額	215,003千円	支払利息相当額	14,257千円	1年以内	104,224千円	1年超	92,830千円	合計	197,055千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械及び装置	1,602,915	842,914	760,001																																																																										
工具器具及び備品	4,400	2,199	2,200																																																																										
ソフトウェア	4,200	1,260	2,940																																																																										
合計	1,611,515	846,374	765,141																																																																										
1年以内	217,780千円																																																																												
1年超	557,292千円																																																																												
合計	775,072千円																																																																												
支払リース料	259,423千円																																																																												
減価償却費相当額	238,710千円																																																																												
支払利息相当額	23,301千円																																																																												
1年以内	73,958千円																																																																												
1年超	113,435千円																																																																												
合計	187,394千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械及び装置	1,379,153	838,412	540,740																																																																										
工具器具及び備品	4,400	3,079	1,320																																																																										
ソフトウェア	4,200	2,100	2,100																																																																										
合計	1,387,753	843,592	544,160																																																																										
1年以内	194,184千円																																																																												
1年超	360,611千円																																																																												
合計	554,795千円																																																																												
支払リース料	232,506千円																																																																												
減価償却費相当額	215,003千円																																																																												
支払利息相当額	14,257千円																																																																												
1年以内	104,224千円																																																																												
1年超	92,830千円																																																																												
合計	197,055千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)及び当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">110,831千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,700千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">714千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">16,393千円</td></tr> <tr><td>未払賞与分社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,577千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,743千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,960千円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">125,232千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">111,711千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">205,221千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,401千円</td></tr> <tr><td>固定資産有姿除却</td><td style="text-align: right;">17,498千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,027千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,092千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733,053千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(1)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">285,911千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,142千円</td></tr> </table>	未払事業税	110,831千円	賞与引当金	56,700千円	貸倒引当金	714千円	たな卸資産評価減	16,393千円	未払賞与分社会保険料	6,577千円	その他	61,743千円	繰延税金資産(流動)計	252,960千円	役員退職慰労引当金	125,232千円	退職給付引当金	111,711千円	投資有価証券評価損	205,221千円	ゴルフ会員権評価損	14,401千円	固定資産有姿除却	17,498千円	その他	6,027千円	繰延税金資産(固定)計	480,092千円	繰延税金資産合計	733,053千円	その他有価証券評価差額金	285,911千円	繰延税金資産の純額	447,142千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">70,464千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,127千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,625千円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">123,727千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">107,258千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">230,802千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,363千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698,586千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	70,464千円	未払事業税	25,127千円	その他	78,034千円	繰延税金資産(流動)計	173,625千円	役員退職慰労引当金	123,727千円	退職給付引当金	107,258千円	投資有価証券評価損	230,802千円	その他有価証券評価差額金	26,808千円	その他	36,363千円	繰延税金資産(固定)計	524,960千円	繰延税金資産合計	698,586千円
未払事業税	110,831千円																																																								
賞与引当金	56,700千円																																																								
貸倒引当金	714千円																																																								
たな卸資産評価減	16,393千円																																																								
未払賞与分社会保険料	6,577千円																																																								
その他	61,743千円																																																								
繰延税金資産(流動)計	252,960千円																																																								
役員退職慰労引当金	125,232千円																																																								
退職給付引当金	111,711千円																																																								
投資有価証券評価損	205,221千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	14,401千円																																																								
固定資産有姿除却	17,498千円																																																								
その他	6,027千円																																																								
繰延税金資産(固定)計	480,092千円																																																								
繰延税金資産合計	733,053千円																																																								
その他有価証券評価差額金	285,911千円																																																								
繰延税金資産の純額	447,142千円																																																								
たな卸資産評価損	70,464千円																																																								
未払事業税	25,127千円																																																								
その他	78,034千円																																																								
繰延税金資産(流動)計	173,625千円																																																								
役員退職慰労引当金	123,727千円																																																								
退職給付引当金	107,258千円																																																								
投資有価証券評価損	230,802千円																																																								
その他有価証券評価差額金	26,808千円																																																								
その他	36,363千円																																																								
繰延税金資産(固定)計	524,960千円																																																								
繰延税金資産合計	698,586千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン課税</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>法人税等実際負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	試験研究費特別控除	1.8%	タックスヘイブン課税	0.3%	所得税額控除	0.6%	住民税均等割	0.1%	その他	0.8%	法人税等実際負担率	37.9%																																				
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																								
試験研究費特別控除	1.8%																																																								
タックスヘイブン課税	0.3%																																																								
所得税額控除	0.6%																																																								
住民税均等割	0.1%																																																								
その他	0.8%																																																								
法人税等実際負担率	37.9%																																																								

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	4,160円13銭	3,820円79銭
1株当たり当期純利益金額	629円86銭	478円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しており ません。	潜在株式がないため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益	4,398,219千円	3,221,466千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	4,398,219千円	3,221,466千円
普通株式の期中平均株式数	6,982,872株	6,735,076株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため</p> <p>2 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>3 取得する株式の数 : 70,000株(上限)</p> <p>4 株式取得価額の総額 : 910,000千円(上限)</p> <p>5 自己株式取得の期間 : 平成20年2月13日から平成20年3月26日まで</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社松風	140,000	135,800
		オリンパス株式会社	77,000	134,827
		マニー株式会社	23,300	125,820
		日新製鋼株式会社	400,000	72,800
		東日本旅客鉄道株式会社	100	68,900
		東武鉄道株式会社	50,000	26,750
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	100	25,770
		株式会社T & Dホールディングス	6,000	22,200
		株式会社モリタ東京製作所	8,000	16,684
		株式会社りそなホールディングス	113	15,186
		日進工具株式会社	6,000	14,340
		ユアサ商事株式会社	100,000	8,400
		日光ゴルフ株式会社	2	6,100
		杉本商事株式会社	5,000	4,670
		株式会社NaITO	390	702
		鹿沼ケーブルテレビ株式会社	200	0
			小計	929,342
計		929,342	678,949	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	CDC IXIS Bノート	100,000	
		小計	98,238	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	トヨタモータークレジット 2010年9月満期米ドル建社債	USD 2,000,000	189,051
		アジア開発銀行 2012年8月28日満期米ドル建債券	USD 2,000,000	166,621
		Credit Lyonnais Finance Limited 米ドル建リバースローター債	USD 1,500,000	136,545
		住友金属工業株式会社 第47回無担保社債	100,000	101,060
		住友生命基金流動化特定目的会社 第1回特定社債	100,000	100,000
		三菱商事株式会社 第38回無担保変動利付社債	100,000	96,880
		小計		790,157
	その他有価証券	米国債ストリップス	USD 10,970,000	855,439
		米国債トレジャリーノート	USD 2,487,000	250,602
		The Sanwa Bank Limited New York Branch	USD 1,000,000	94,294
		Signum Rated Limited ユーロ米ドル債	USD 1,000,000	90,019
		Man Global Strategies	USD 1,000,000	82,582
		DaimlerChrysler North America Holding Corporation	USD 1,000,000	82,382
		Man Global Multi-Strategy Principal Protected Fund 3	USD 1,000,000	57,094
IXIS CIB エクイティ ノート	100,000	40,820		
小計		1,553,234		
計			2,441,629	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)		
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)			
		野村CRF	775,809,356	775,809	
		D I A M・インターナショナル・ リミテッド 外貨建MMF	EUR 600,378.54	76,824	
		メルリリンチ・インベストメント ・マネージャーズ・エル・ピー スーパーMMF	USD 529,030.21	48,157	
		D I A M・インターナショナル・ リミテッド 外貨建MMF	USD 508,978.54	46,332	
		モルガン・スタンレー・アセット ・マネジメント・インク MMF	USD 315,398.06	28,710	
		ウェリントン・マネジメント・カ ンパニー ノムラ外貨MMF - U S マネー マーケット ファンド	USD 36,669.53	3,338	
		国際投信投資顧問 国際MMF	734,611	734	
		小計		979,907	
		投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)	
グローバル債券ファンド	256,106,124			189,108	
興銀第一ライフ・アセットマネジ メント	208,722,327			187,056	
バランス物語 グローバルV a Rジャパンファン ド	20,000			171,280	
野村アセットマネジメント 野村短期公社債ファンド	232,341,070			170,418	
ノムラファンドマスタース世界債 券	200,000,000			138,720	
スパークス・オーバーシーズ・リ ミテッド	10,000			115,900	
ソル・ジャパン・ファンド					
スパークス・韓国株・ロング・ ショート・ファンド・リミテッド	USD 1,000			104,938	
国際投信投資顧問 J・エクイティ	253,721,458			95,475	
フィデリティ投信 フィデリティ・ジャパン・オーブ ン	115,787,809			73,363	
国際投信投資顧問 グローバル・ソブリン・オープン	114,809,409			73,305	
国際投信投資顧問 国際ジャパンオープン	100,000,000			47,370	
富士投信投資顧問 富士スリーウェイオープン	30,714,711			28,920	
野村アセットマネジメント投信 グローバル・キャピタル・オーブ ン	5,000			17,745	
野村アセットマネジメント投信 リサーチ・アクティブ・オープン	13,375,468			6,301	
三菱U F J 投信投資顧問 ニュートン	10,108,465			5,320	
小計				1,425,224	
計					2,405,131

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,881,905	21,240	14,878	2,888,268	1,328,595	112,694	1,559,672
構築物	345,496	30,441		375,938	214,195	24,448	161,742
機械及び装置	1,503,901	104,110	2,579	1,605,433	1,198,944	85,793	406,488
車両運搬具	73,802	2,966	5,496	71,272	55,791	8,472	15,480
工具器具及び備品	1,211,505	283,092	26,532	1,468,065	1,185,911	245,762	282,154
土地	703,758	1,170		704,929			704,929
建設仮勘定	178,709	398,422	491,354	85,777			85,777
有形固定資産計	6,899,079	841,445	540,840	7,199,684	3,983,439	477,171	3,216,245
無形固定資産							
ソフトウェア	508,981	61,170		570,151	411,005	110,757	159,146
ソフトウェア 仮勘定	55,853	193,499	64,229	185,123			185,123
その他	19,236			19,236	2,682	684	16,554
無形固定資産計	584,070	254,670	64,229	774,512	413,687	111,442	360,824
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	A棟工場空調設備	13,300	千円
構築物	3次処理浄化槽設備	24,740	
機械及び装置	CNC設備稼働管理システム	21,467	
	小型NC精密内外径研削盤	8,100	
	レーザーマーキング機	6,933	
工具器具備品	新基幹システム用サーバー式 耐久試験機	23,742	
	高度加速寿命試験装置	9,689	
	デジタルマイクロスコープ	6,800	
ソフトウェア	出図業務管理システム	6,200	
	モータ制御用ソフトウェア	9,766	
ソフトウェア仮勘定	新基幹システム開発費用	7,600	
		149,459	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	5,750	2,500	55	3,600	4,594
賞与引当金	140,000		140,000		
役員賞与引当金	177,700		177,700		
役員退職慰労引当金	309,215	35,411	39,126		305,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,641
預金の種類	
当座預金	263,037
普通預金	1,697,322
外貨預金	1,195,764
定期預金	3,000,000
外貨定期預金	
計	6,156,124
振替貯金	15,308
合計	6,173,075

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジーシー	169,997
株式会社日本歯科工業社	68,881
キング工業株式会社	13,184
株式会社モリタ東京製作所	2,693
株式会社シラネ	2,488
その他	1,593
合計	258,838

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月満期	140,943
” 2月 ”	43,422
” 3月 ”	32,736
” 4月 ”	41,735
合計	258,838

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NSK EUROPE GmbH (ドイツ)	382,137
BRASSELER USA, INC. (アメリカ)	224,511
上海弩速克国際貿易有限公司 (中国)	183,059
NSK FRANCE S.A.S. (フランス)	171,540
NSK-AMERICA CORP. (アメリカ)	142,163
大榮歯科産業株式会社	120,569
その他	1,747,168
合計	2,971,150

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,880,906	20,526,060	20,435,817	2,971,150	87.3%	52日

二 商品

品目	金額(千円)
先端工具	105,045
合計	105,045

ホ 製品

品目	金額(千円)
歯科関係製品	1,079,954
工業関係製品	240,767
合計	1,320,721

ハ 原材料

品目	金額(千円)
購入部品	1,418,935
素材	296,709
合計	1,715,645

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
歯科関係仕掛品	1,426,456
工業関係仕掛品	514,354
合計	1,940,811

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗工具	11,313
合計	11,313

リ 保険積立金

品目	金額(千円)
日本生命保険相互会社	899,311
日本郵政公社	406,936
明治安田生命保険相互会社	200,595
第一生命保険相互会社	221,205
三井生命保険株式会社	86,148
オリックス生命保険株式会社	74,153
合計	1,888,352

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社TANOI	25,619
株式会社サンコー電子	17,717
エヌ・エム・ビー販売株式会社	14,867
ライトン電子工業株式会社	12,343
北村機電株式会社	10,857
応用電子工業株式会社	9,323
桑名商事工業株式会社	7,069
その他	174,164
合計	271,963

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式売買の委託にかかわる手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nsk-nakanishi.co.jp/ir.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社の株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|------------------------------|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成20年2月13日
至 平成20年2月29日 | 平成20年3月14日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (第56期) | 自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日 | 平成20年3月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成20年3月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年4月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年9月4日関東財務局長に提出 | | |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成20年8月7日
至 平成20年8月31日 | 平成20年9月11日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | (第57期中) | 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年9月26日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成20年9月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年10月7日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 忠宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 島 茂 喜
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三 子 雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 英 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 忠宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月19日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 島 茂 喜
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三 子 雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 英 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。